

【款：衛生費 項：環境保全費 目：環境対策費】

| | | |
|--------------|--|------------------------|
| (1) | 自動車公害対策事業費 | 20,459 |
| | 常時監視測定等により自動車公害の実態を把握するとともに、エコドライブの促進等を行う。 | (19,298) |
| (2) | 大気汚染対策事業費 | 31,990 |
| | 一般環境大気の常時監視測定を行うとともに、関係法令に基づき、ばい煙、アスベスト等の大気汚染及び悪臭の防止やダイオキシン類等有害大気汚染物質の測定・調査を行う。 | (32,115) |
| (3) | 水質汚濁・土壌汚染対策事業費 | 7,214 |
| | 公共用水域の常時監視測定を行うとともに、関係法令に基づき、水質汚濁・土壌汚染の防止を行う。 | (7,058) |
| (4) | 騒音振動対策事業費 | 619 |
| | 関係法令に基づき、騒音・振動の防止及び鉄軌道騒音や航空機騒音の環境監視を行う。 | (575) |
| (5) | 環境基本計画改定事業費 | 9,570 |
| | 現行の尼崎市環境基本計画が令和5年度に計画年度を迎えることから社会情勢の変化や本市の特性、市民・事業者への意識調査の結果などを踏まえつつ、本市の中長期的な環境政策のビジョンとして計画の改定を行う。 | (0) |
| 主要 No. 65 | なお、生態系の保全に関する施策については、生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略に相当するものとしてとりまとめる。 | |
| | | 債務負担行為（4年度提出分）金額 4,400 |
| (6) | 環境保全の啓発・活動支援事業費 | 19,688 |
| | 市民等と協働して、環境問題に関する普及啓発及び環境保全活動への支援を行う。 | (19,340) |
| | ① あまがさき環境オープンカレッジ推進事業 | |
| | 市民、学校、企業、行政等が協働して環境啓発事業を企画・立案・実施する「あまがさき環境オープンカレッジ」の環境学習講座やイベント等の開催を支援する。 | |
| | ② あまがさき環境教育プログラム事業 | |
| | 本市がこれまで経験した環境（公害）問題解決への取組から環境モデル都市へのあゆみ、さらに、これからの脱炭素社会や循環型社会等形成などに向けたまちづくりへの取組について学ぶことのできる小学校向け環境教育プログラムを実施する。 | |
| | ③ 給水機設置によるマイボトル普及促進事業 | |
| | 市役所を含めた市内事業所や観光施設等において給水機設置を促進し、市民等が自由に利用できる給水スポットとして整備することで、マイボトルの普及促進を通じたプラスチックごみの削減を図る。 | |

(7) **脱炭素社会推進事業費**

43,039

(23,972)

尼崎市地球温暖化対策推進計画、尼崎市気候非常事態行動宣言に基づき、2050年までに脱炭素社会の実現に向け、2030年度のCO₂排出量を2013年度比で50%削減することを目指し、市民・事業者とともに取り組んでいく。また、市の事務事業においても同様に脱炭素化を目指した取組を促進する。

① 事業所の脱炭素化促進事業

市内事業者に対して省エネ対策等の支援を行うことで脱炭素経営を促進し、CO₂排出量及びエネルギーコストの削減を図るとともに事業者の競争力強化に貢献し、環境と経済の共生に寄与する。

② 住宅の脱炭素化促進事業

エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅であるZEH（ゼッチ）の導入支援を行い市内への供給を促進することで、民生家庭部門のCO₂排出量削減を図るとともに、定住転入促進や災害に強いまちづくりに寄与する。集合住宅については、市内でマンション建設等を行う開発事業者等を対象に、要件を満たす取組を認定し、認定事業の仕組みづくりに対して支援を行う。

主要
No. 67
また、太陽光発電設備及び蓄電池について市民から購入希望者を募り、一括して入札、発注することで価格低減を促す共同購入事業を活用し、太陽光発電設備等の更なる普及拡大を図る。なお、当事業の特徴であるスケールメリットを最大限活かすため、他都市と連携して実施する。

③ エネルギーの地産地消促進事業

地域に必要なエネルギーを再生可能エネルギーなど地域のエネルギー資源によってまかなう「エネルギーの地産地消」を進めることで、CO₂排出量の削減を図る。

④ 脱炭素行動促進事業

地球温暖化による危機を認識、共有し、行動するため普及啓発を行うとともに、市民が実際の環境配慮行動に移せるような仕組みづくりを行う。

CO₂排出量削減につながる様々な省エネ行動等を行った市民等に対し、CO₂削減量に応じた電子地域通貨（あま咲きコイン）を付与することで民生家庭部門のCO₂排出量の削減と地域経済の活性化を促進する。

⑤ 市の事務事業における脱炭素化等促進事業

市の事務事業の脱炭素化を目指した取組を促進する。

また、市の事務事業における継続的な環境負荷の低減を推進するため尼崎市環境マネジメントシステムを運用する。

主要
No. 68
なお、令和4年度から、太陽光発電設備、蓄電池等について、PPAモデルといった新たなサービス等を活用しながら、公共施設への積極的な導入を進めていく。特に、施設の老朽化が進んでいるなど、設置可能な屋根が少ない本市では、カーポート型太陽光発電設備の導入にも注力していく。

主要
No. 66
さらに、電気自動車（EV）を導入し、平日は公用車として使用するとともに、使用しない休日については、自動車レンタル事業者と連携し、市民に広く活用してもらうカーシェアに供することで、カーシェアやEVの普及啓発を図る。

- (8) **環境基金積立金** 37,869
環境保全に係る事業を推進するため、団体等からの寄付金等を同基金へ積み立て運用する。 (7,097)

《基金残高の推移》

(単位：千円)

| 30 末残高 | 元末残高 | 2 末残高 | 3 末残高 | 4 積立 | 4 取崩 | 4 末残高 |
|---------|---------|---------|---------|--------|--------|---------|
| 712,879 | 722,303 | 703,359 | 683,842 | 37,869 | 51,550 | 670,161 |

【款：衛生費 項：清掃費 目：清掃総務費】

- (9) **職員安全衛生事業費** 2,546
環境事業担当職員の職務遂行に際して、手袋・安全靴等を貸与することにより、労働安全衛生の向上を図る。 (2,820)

- (10) **産業廃棄物対策事業費** 57,958
産業廃棄物処理業及び産業廃棄物処理施設の許可を行うとともに、排出事業者及び処理業者に対し産業廃棄物の適正処理の指導、監督及び啓発等に努めることにより、生活環境の保全を図る。 (49,530)

- (11) **次期焼却施設等整備事業費** 700,534
令和 12 年に寿命を迎えるクリーンセンター第 2 工場、資源リサイクルセンター及びし尿処理施設等を計画的に更新していく。 (62,480)
債務負担行為（4 年度提出分）金額 21,359

- (12) **一般廃棄物処理施設整備等基金積立金** 110,384
令和 12 年に寿命を迎えるクリーンセンター第 2 工場、資源リサイクルセンター及びし尿処理施設等の計画的な更新等のために、同基金へ計画的に資金の積立てを行う。 (137,889)

《基金残高の推移》

(単位：千円)

| 2 末残高 | 3 末残高 | 4 積立 | 4 取崩 | 4 末残高 |
|---------|---------|---------|------|---------|
| 151,000 | 288,889 | 110,384 | 0 | 399,273 |

- (13) **大高洲庁舎等維持管理事業費** 29,990
大高洲庁舎等を適正に維持管理するとともに、職場環境の美化保全に努め、快適な職場環境作りを図る。 (37,493)

- ① 竣工年 昭和 51 年（大高洲町 8 番地）
② 構造等 鉄筋コンクリート造 3 階建て
延べ床面積 3,499 m²
敷地面積 25,337 m²
③ 管 理 直営管理



- (14) **車両整備事業費** 11,722
じんかい収集業務等を円滑に行うため、業務用車両を道路運送車両法等に基づき車検、点検及び修繕を行う。 (22,046)

- (15) **広域廃棄物処分場建設委託事業費** 28,658
 廃棄物の最終処分場を確保するため、大阪湾広域臨海環境整備センターに、大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設に係る事業を委託する。
 (23,646)

《各処分場の現況（令和3年11月末現在）》

| 埋立処分場名 | 計画量（千 m^3 ） | 埋立進捗率（％） |
|--------|----------------------|----------|
| 尼崎沖 | 16,000 | 98.9 |
| 泉大津沖 | 31,000 | 97.5 |
| 神戸沖 | 15,000 | 78.7 |
| 大阪沖 | 14,000 | 48.3 |
| 合 計 | 76,000 | 84.9 |

- (16) **尼崎環境財団補助金** 7,725
 尼崎環境財団が、公益財団法人として安定的な経営基盤を確立するための人件費補助金
 (7,725)

【款：衛生費 項：清掃費 目：じんかい処理費】

- (17) **ごみ減量・リサイクル推進事業費** 31,263
 尼崎市一般廃棄物処理基本計画のごみ減量目標達成及び令和5年4月施行予定の改正尼崎市廃棄物の処理及び清掃に関する条例等の円滑な施行のため、ごみ減量・リサイクル施策のさらなる展開を図る。
 (10,441)

- 主要 ① 新家庭ごみべんりちょう等の作成
 No. 69 ごみの正しい分別・処理方法や改正尼崎市廃棄物の処理及び清掃に関する条例等で新たに定めるルール等を記載した「家庭ごみべんりちょう」と「（仮称）事業系ごみ適正処理ガイドブック」を作成し、全世帯、全事業者に配布する。
- 主要 ② 飲食店・小売店向け食品ロス削減の推進
 No. 70 食品ロス削減に取り組む飲食店や小売店を、（仮称）食品ロス削減協力店として登録し、広報や啓発資材等の支援を行う。

- (18) **資源集団回収運動奨励金交付事業費** 14,228
 ごみ減量・リサイクルへの取組を促進するため、紙類・布類・缶類・びん類の資源回収を実践している市民団体に対して、回収量に応じた奨励金を交付する。
 (14,821)

| | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 (見込) | 4年度 (予定) |
|----------------|--------|--------|--------|-------------|-------------|
| 回収量(t) | 5,942 | 5,483 | 4,846 | 4,723 | 4,723 |
| 奨励金交付額 (千円) | 17,827 | 16,448 | 14,539 | 14,169 | 14,169 |

- (19) **「紙類・衣類の日」回収事業奨励金** 20,000
 ごみ減量・リサイクルへの取組を促進するため、「紙類・衣類の日」回収事業を実施するにあたり、回収事業者団体に対し、安定した回収体制を維持するための奨励金を交付する。
 (20,000)

- (20) **さわやか推進員制度事業費** 1,960
 地域や環境のために、ごみに関する活動を自主的に行う市民をさわやか推進員として委嘱するとともに（登録制ボランティア制度）、情報提供や活動にかかる消耗品等を購入し、さわやか推進員が地域で必要とする物品を現物支給することによりさわやか推進員の活動を支援する。 (2,195)

- (21) **ごみのないまちづくり事業費** 105,260
 不法投棄を防止するための対策を講じるとともに、まちなみ美化をより一層推進するため、主要駅前ターミナル等の清掃をはじめ、市民・事業者との協働により、違法な貼り紙や立て看板の簡易除却やポイ捨て防止等の啓発等を行う。 (105,520)

- (22) **じんかい収集事業費** 41,817
 一般家庭ごみの収集を行う。 (41,129)
 債務負担行為（4年度提出分）金額 54,905

- (23) **大型ごみ収集等事業費** 62,891
 大型ごみ及び臨時ごみ等について、随時受付の上、有料収集を行う。 (56,774)
 《家庭ごみ案内センター受付件数推移》

| | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 (12.31現在) |
|---------|---------|---------|---------|---------|------------------|
| 受付件数（件） | 117,380 | 135,836 | 138,636 | 159,148 | 116,670 |

- (24) **じんかい収集等委託事業費** 953,019
 一般家庭ごみ等の収集を行う。 (952,243)

【款：衛生費 項：清掃費 目：し尿処理費】

- (25) **し尿収集委託事業費** 38,828
 一般家庭からのし尿定期収集等を行う。 (38,828)

- (26) **公衆便所維持管理事業費** 12,758
 市内の公衆便所8か所の維持管理を行う。 (14,297)

【款：衛生費 項：清掃費 目：クリーンセンター費】

- (27) **焼却施設等維持管理事業費** 86,515
 クリーンセンター各施設共通の業務委託等の維持管理経費 (86,454)

- (28) **第1工場管理事業費** 373,450
 （第2機械炉2号炉） (358,390)

- ① 竣工年 平成12年（大高洲町8番地）
 ② 焼却能力 150トン／日
 ③ 管 理 直営管理（焼却炉の運転は民間委託）
 市内から発生する燃やすごみについて衛生的かつ安定的に処理を行う。あわせて、処理の際に発生する廃熱を利用して廃棄物発電を行う。



(29) **第2工場管理事業費**

(焼却施設)

- ① 竣工年 平成 17 年 (東海岸町 16 番地の 1)
- ② 焼却能力 240 トン/日×2 基
- ③ 管 理 直営管理 (灰処理設備の運転は民間委託)



市内から発生する燃やすごみについて衛生的かつ安定的に処理を行う。
あわせて、処理の際に発生する廃熱を利用して廃棄物発電を行う。

981, 701
(860, 712)

(30) **し尿処理施設管理事業費**

(前処理施設)

- ① 竣工年 昭和 58 年 (大高洲町 8 番地)
- ② 管 理 直営管理 (処理は委託)

(圧送設備)

- ① 竣工年 平成 22 年 (大高洲町 8 番地)
- ② 圧送能力 640 キロリットル/8 時間
- ③ 管 理 直営管理 (設備の運転は委託)

市内から発生するくみ取りし尿及びし尿浄化槽汚泥等の前処理を行った後、本市東部浄化センターへ圧送する。

33, 957
(34, 957)

(31) **資源リサイクルセンター管理事業費**

(破碎施設)

- ① 竣工年 平成 7 年 (東海岸町 23 番地の 1)
- ② 施設能力 70 トン/5 時間×1 基
- ③ 管 理 直営管理



(選別施設)

- ① 竣工年 平成 7 年 (東海岸町 23 番地の 1)
- ② 施設能力 35 トン/5 時間×2 基
- ③ 管 理 直営管理 (選別処理は委託)

分別収集等により搬入されたビン、缶、ペットボトル、大型ごみ及び金属性小型ごみ等について、選別作業及び破碎処理を行い、資源の有効利用を図る。

359, 678
(354, 748)

(32) **焼却施設等整備事業費**

焼却施設の処理能力を維持し、連続的かつ安定的な稼働を確保するとともに法令点検等に対応するため、各施設の定期整備等を実施する。

550, 057
(543, 930)

(33) **焼却施設等延命化事業費**

クリーンセンター第 2 工場を現状の定期整備工事のみで維持した場合、稼働から 17 年目 (令和 3 年度) 頃に設備の寿命を迎えるため、これを 26 年目 (令和 12 年度) 頃まで延長させ、次期焼却施設の整備時期を延伸するとともに、それまでの間、安定的な廃棄物処理を行うため、各焼却施設等の延命化整備工事を実施する。

503, 720
(356, 070)

| | | |
|------|--|---------|
| (34) | <u>汚染負荷量賦課金</u> | 5,818 |
| | 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、汚染負荷量賦課金を申告・納付する。 | (6,128) |

【款：労働費 項：労働諸費 目：労政費】

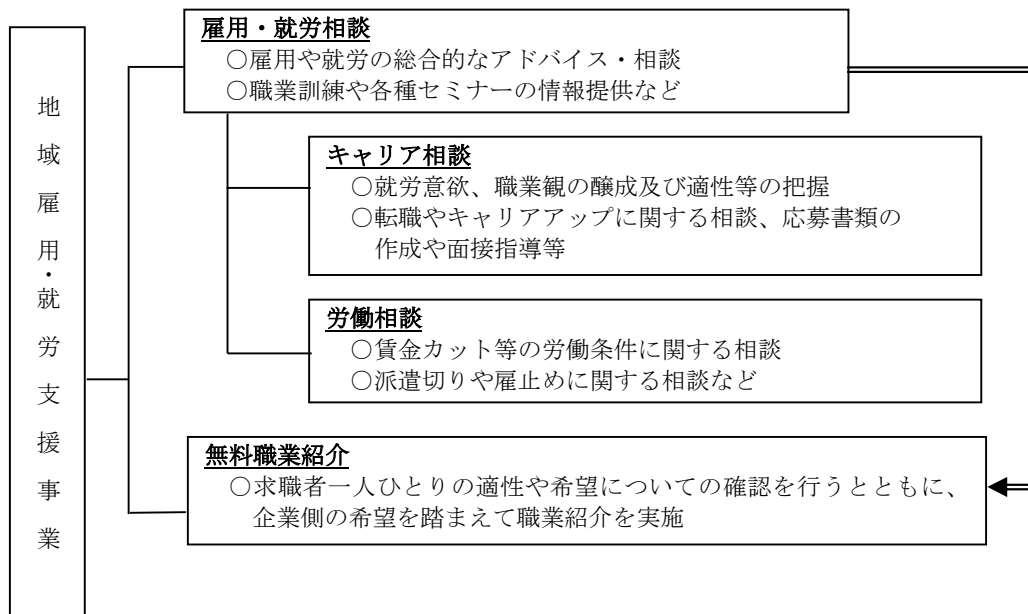
- | | | |
|-----|--|---------|
| (1) | 企業内人権研修推進事業費 | 2,501 |
| | 事業所における人権意識の高揚に資するため、各種研修会・講演会を開催することで、人権・同和教育の推進を図る。 また、企業人権・同和教育合同研究会の事務局機能及び研修事業を委託により実施することで、企業内における人権啓発活動の促進を図る。 | (2,501) |
| (2) | 中小企業勤労者福祉共済事業預託金 | 440 |
| | 取扱金融機関に対して、尼崎市中小企業勤労者福祉共済制度加入企業の従業員 の住宅購入（新築・増改築）資金及び教育資金等の融資を円滑に行うため、貸付原資を預託する。 | (540) |
| (3) | 技能功労者等表彰事業費 | 140 |
| | 永年、各職種の分野で功績を残し、指導的立場にある功労者を表彰することで、各団体・業界の功績を広く社会に周知し業界の発展に繋げるとともに、構成員の士気の向上を図る。 | (140) |
| (4) | 労働者福祉推進事業費 | 2,253 |
| | 市内の労働組合や労働者の交流の場を提供し、労働者の福祉の向上を図るため、文化教養事業及び市内企業に対する労働者の労働条件等に係る調査を実施する。 | (2,253) |
| (5) | 雇用創造支援事業費 | 6,707 |
| | 現在の雇用・就労情勢に即した課題の共有や今後の具体的取組等について協議を行うとともに、若年層を中心とした就職面接会・説明会、市内企業の採用力向上に資する事業等を実施する。 | (5,250) |
| (6) | キャリアアップ支援事業費 | 6,164 |
| | 就労希望者に対して、社会人としての基礎能力や就職活動に向かう実践的能力の向上を図るセミナー、業務内容説明会、職場体験までを一貫して取り組むしごと塾などの各種人材育成メニューを実施する。 | (6,151) |

(7) 地域雇用・就労支援事業費

2,678

雇用・就労に関する一元的な相談及びキャリアカウンセリング等の専門相談を実施するとともに、就職面接会とも連携する中で無料職業紹介事業を通じて個別丁寧な雇用と就労のマッチングを推進する。

(4,133)



(8) 中小企業就業者確保支援事業費

700

市内中小企業の人材確保・定着を図るため、事業者の従業員に対する奨学金の返済支援額の一部軽減補助を行う。

(759)

(9) しごと支援施設維持管理事業費

20,033

出屋敷リベルに設置しているしごと支援課事務室等の維持管理経費

(19,994)

使用面積：790.09 m²

(10) 尼崎市シルバー人材センター補助金

40,116

高齢者の能力を活用することが出来る就業機会の増大及び福祉の増進を図るため、尼崎市シルバー人材センターが実施する事業等に対して補助金を交付し、団体の活動支援を行う。

(32,510)

【款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費】

- (1) 水田営農活性化対策事業費 128
水稲の生産に関する調整・確認等の経費 (239)
- (2) 経営所得安定対策等推進事業費補助金 332
農業再生協議会への経営所得安定対策等推進事業の事務費にかかる補助金 (320)

【款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費】

- (3) 都市農業活性化推進事業費 8,255
① 都市農業活性化推進事業 (7,855)

主要
No. 60

本市の農業の活性化及び農地の保全を推進するため、あらかじめ市の設定した補助メニューの中から、市内農業者が希望するメニューを自由に選択し実施した内容に応じて補助金を交付することで、農業者のニーズに沿った農業支援策を行い都市農業の存続と活性化に繋げるとともに、認定農業者等に対しても支援を行い、営農意欲の向上やさらなる掘り起こしへとつなげる。

また、甚大な災害発生時に市内農地を多目的用地として活用するため、防災協力農地登録制度を新設し、登録農地に対する補助メニューを追加する。

② 農業振興対策事業
新型コロナウイルス感染症対策を講じながら農業祭等の実施により市民の都市農業に対する理解・関心を深めることで営農しやすい環境をつくり都市農業の存続を支援する。



- (4) 有害鳥獣対策事業費 525
アライグマ、ヌートリアによる農業被害等を軽減するとともに、カラスによる人身被害の防止を図り市民生活の安全・安心に資する。 (525)
- (5) 市民農園等運営事業費 56
農地の有効利用と保全を図るとともに、市民に土と触れ合う農作業体験の場を提供する。 (56)

市民農園の事務支援 等
《市民農園の箇所数》

| | 30 決算 | 元決算 | 2 決算 | 3 決見 | 4 当初 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 箇所数 | 18 | 19 | 20 | 20 | 20 |
| 面積(㎡) | 19,819 | 21,270 | 22,159 | 22,159 | 20,430 |

- (6) **新規就農者支援事業費** 1,500
 新規就農者の経営確立を支援するため、国の農業次世代人材投資資金の交付要件を満たす新規就農者に対し、年間最大 150 万円を最長 5 年間交付する。 (1,500)

【款：農林水産業費 項：農業費 目：農地費】

- (7) **農業施設管理事業費** 2,348
 ゲートの施設維持管理経費 (2,210)
 市内ゲート数 98 箇所
- (8) **農業施設整備事業費** 6,077
 ゲートの維持補修費 (1,866)
 地元農家に水利権放棄を条件に、代替水源として農業用井戸設置工事を行い、浜田排水路からの農業用利水を廃止することで、水路からの溢水被害・浸水被害を防止するとともに、今後の浜田樋門に係る維持管理費を削減する。
- (9) **猪名川水利施設維持管理費補助金** 900
 猪名川水利運営協議会への水利施設の維持管理にかかる補助金 (900)

【款：農林水産業費 項：農業費 目：農業公園費】

- (10) **農業公園管理事業費** 29,968
 農業公園内におけるバラ、ボタン等の植物の育成管理及び樹木剪定・清掃・除草等により適正な維持管理を行う。 (29,769)
- ① 供用開始 農業公園 昭和 58 年度
 駐車場 平成 19 年度
- ② 管理 直営管理
- ③ 施設概要 田能 5 丁目 12-1
 公園面積 約 3.9ha (駐車場含む)
 駐車場 台数 22 台
 使用料 1 日 1 回 400 円 (最初の 30 分は無料)



【款：商工費 項：商工費 目：商工総務費】

- (1) 地方卸売市場事業費会計繰出金 36,319
営業経費の一部に係る地方卸売市場事業費会計への繰出金 (38,795)

【款：商工費 項：商工費 目：商工業振興費】

- (2) リサーチコア推進事業費 27,790
(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所に対して、借地料等を補助する。 (420,346)

- (3) イノベーション促進総合支援事業費 55,914
①ものづくり技術支援事業 (60,780)

中小企業のものづくり技術の高度化や新技術・新製品の開発、新事業の実用化、若手技術者の育成等に係る支援を行うため、(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所が行うものづくり技術支援事業について、経費の一部を補助する。



②高付加価値化支援事業

中小企業の新技術・新製品等の研究開発を促進するため、これらに要する経費の一部を補助する。

③新規・成長分野事業支援事業

新規・成長産業の誘致、集積を図るため、リサーチ・インキュベーションセンターに入居する同事業者に対して、賃料の一部を補助する。

④事業承継支援事業

市内中小企業の経営者に対する事業承継対策の早期着手を促すため、個別企業の事業承継の課題に沿った専門家による相談事業に要する経費の一部を補助する。

- (4) 中小企業減災支援事業費 24,429
主要 (0)

No. 56 中小企業の経営資源を守るため、感染症や地震・台風等の災害による事業中断を防ぎ、被害を最小限とする減災対策に係る取組の啓発支援等を展開することで、企業の減災意識向上及び事業継続の体制強化を促進する。

- (5) 製造業生産性向上支援事業費 104,000
主要 (0)

No. 55 製造機器・設備の自動化や作業環境の改善を行うことで、市内で製造業を営む中小企業（個人事業主を含む）の生産性の向上を図る。

- (6) 営業力強化支援事業費 4,674
①尼崎産業フェア開催事業 (4,674)

あまがさき産業フェアの開催にあたり、市・事業者・産業団体で構成される実行委員会に対して負担金を支出する。

②産業功労者等表彰事業

勤労意欲の高揚を図るとともに産業振興に寄与するため、本市産業の発展に貢献し、その功績が顕著な者や市内事業所等に永年従事する優良な従業員を表彰する。また、ものづくり技術の継承と向上を図るため、ものづくりにおける「達人」を顕彰する。

| | | |
|--------------|--|----------|
| (7) | 中小企業国際化支援事業費 | 3,321 |
| | 外国人材の受け入れに対し中小企業者が社会的役割を果たせるよう、日本語能力向上に対する支援などを実施することで、事業者及び外国人材双方にとって望ましい環境整備を促進する。 | (3,199) |
| (8) | 販路拡大・人材確保事業費 | 2,000 |
| 主要 No. 58 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により市内事業所の景況感が悪化する中、市内事業者の安定した企業経営を継続することを目的にコーディネーター等を活用した販路開拓と人材確保の機会を創出する事業を実施する。 | (0) |
| (9) | 創業支援事業費 | 84,559 |
| | ①創業拠点運営支援等 | (22,743) |
| | (公財)尼崎地域産業活性化機構に対し尼崎創業支援オフィス アビーズ (A B i Z) の運営経費の一部を補助する。 | |
| | ②創業塾関連事業 | |
| | 本市産業の活力創出を図るため、起業を目指す者や創業して間もない経営者を対象とするセミナーやビジネス講座を実施する。 | |
| | ③創業安定化支援事業 | |
| | 創業から間もない事業者の事業安定化や拡大を図るため、リサーチ・インキュベーションセンターの入居創業者に対して、賃料の一部を補助する他、経営相談員の派遣を実施する。 | |
| | ④ソーシャルビジネス支援推進事業 | |
| | 地域社会における多種多様な社会的課題を、ビジネスの手法によって解決しようとするソーシャルビジネスを振興するため、支援体制づくりや普及啓発等に取り組む。 | |
| | ⑤創業支援補助金 | |
| | 新たなビジネスに挑戦する創業者（事業転換等の第二創業を含む）を対象に、創業時に要する経費の一部補助等を行う。 | |
| (10) | 脱炭素化設備等導入促進支援事業費 | 27,645 |
| 主要 No. 57 | 脱炭素社会の実現に向け、市内中小企業者の太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせた再生可能エネルギー設備の導入や、高機能・高効率な空調設備等の省エネルギー設備の導入を支援することで、CO ₂ 排出量の削減とともにBCP対策の強化や職場改善なども併せて支援する。 | (0) |
| (11) | 実践型インターンシップ推進事業費 | 3,397 |
| | 学生が事業者における新規事業の企画立案・実施などの中核的な業務に従事する長期実践型インターンシップの実施や、受入事業者の掘り起こしとして行う、短期インターンシップや大学ゼミとの連携などの取組をコーディネートする事業者に対し、活動経費の一部を補助する。 | (3,397) |



| | | |
|--------|---|----------|
| (12) | 企業立地関係事業費 | 62,025 |
| | 企業投資活動促進条例に基づき、企業が実施する新增設や設備投資に対して支援を行うことにより、企業の投資活動を促進する。また、工場立地法の特例措置条例の円滑な運用を図ることで、市内既存企業の市外への流出防止と市内への設備投資を促進し、さらには市外からの新規立地や増設に対するインセンティブとして、本市の産業集積の形成を促進し、地域経済の活性化に寄与する。 | (36,971) |
| (13) | 尼崎市商業活性化対策事業費 | 24,951 |
| | 市場・商店街等が行う商業活性化等に向けた取組を支援することにより、商業集積地の魅力の向上、ひいては、賑わいの再生を図る。 | (16,151) |
| | ①空店舗活用支援事業 | |
| | 市場・商店街等の賑わいの創出や魅力づくりを促進するために、空店舗を活用して、新たに店舗を開業する場合に、賃借料や改装経費等に要する経費の一部を補助する。 | |
| | 補助率 2/3、1/2 以内 | |
| 主要 | ②魅力向上支援事業 | |
| No. 99 | 市場・商店街等が新たにに取り組むソフト事業又は既存事業に新規要素を追加したソフト事業に要する経費の一部を補助する。 | |
| | 補助率 2/3、1/3 以内 | |
| 主要 | ③共同施設建設費助成事業 | |
| No. 99 | 市場・商店街等が行う、共同施設の設置や改修等に要する経費の一部を補助する。 | |
| | 補助率 1/6 以内 | |
| | ④まちなか再生協議会等運営支援事業 | |
| | 兵庫県の指定を受けた「まちなか再生区域」において、商店街の活性化や周辺住宅地を含むまちの再整備に取り組む団体（まちなか再生協議会）に対し、再生計画の策定等に必要な経費の一部を補助する。 | |
| | 補助率 1/2 以内 | |
| (14) | 尼崎市市場・商店街等安全・安心事業費 | 7,082 |
| | 市場・商店街等（原則空き店舗率 70%以上）が行う、老朽化したアーケードの撤去などに対し支援を行うことで、安全・安心面の向上と将来的な土地の活用を促す。 | (7,082) |
| | 補助率 2,500 千円（定額）＋差額の 1/2 以内 | |
| (15) | 事業所景況調査等事業費 | 5,836 |
| | 市内事業所の景況感等を公表するとともに、効果的な施策を実施するための基礎調査を行う。また、企業が抱える課題や本市産業に関する実態を把握するために現地調査等を行う。 | (7,335) |
| (16) | 産業振興基本条例関係事業費 | 478 |
| | 本市産業振興についての基本的な考え方を示した産業振興基本条例に基づき、施策の方向性等の検討を行う。 | (480) |

- (17) **尼崎地域産業活性化機構等補助金** 13,426
 ①(公財)尼崎地域産業活性化機構補助 (13,426)
 人件費補助
 商業専門家派遣等事業補助
 ②尼崎商工会議所事業補助等

- (18) **産業・雇用就労オンラインシステム関係事業費** 3,789
 市内企業情報や雇用就労情報を集約し、ビジネスマッチングや雇用就労支援等に活用できるポータルサイトの管理・運営を行う。 (1,690)

- (19) **SDGs「あま咲きコイン」推進事業費** 267,745
 主要 No. 59 SDGs（持続可能な世界を未来に実現するために国連で採択された開発目標）の達成に資する行動をした市民等に対し、市独自の電子地域通貨である「あま咲きコイン」を付与するとともに、持続可能な事業とするための取組を実施する。また、「あま咲きコイン」の購入（チャージ）時及び決済時のポイント還元を実施する。 (21,132)

- (20) **SDGs地域活性化基金積立金** 8,814
 SDGsの理念に沿って地域活性化に取り組むために、個人や企業からの寄附を募り、同基金に積み立てる。 (8,870)

《基金残高の推移》 (単位：千円)

| 2 末残高 | 3 末残高 | 4 積立 | 4 取崩 | 4 末残高 |
|--------|--------|-------|-------|--------|
| 10,000 | 11,544 | 8,814 | 3,000 | 17,358 |

【款：商工費 項：商工費 目：金融対策費】

- (21) **中小企業資金融資制度関係事業費** 60,882
 ①兵庫県中小企業融資制度の利用に際し、兵庫県信用保証協会に納める信用保証料の一部補助を行う。 (79,321)
 ②融資残高に対する預託金預け入れを行う。
 ③ものづくり事業化アシストファイナンス事業
 金融機関及び尼崎商工会議所、(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所と連携し、中小企業の持つ優れた技術・製品の事業化を支援する。本市は金融機関が行う無担保融資を受けた事業者に対して、利息の一部を補助する。
 ④ソーシャルビジネスサポートファイナンス事業
 金融機関と連携し、ソーシャルビジネス支援のための資金融資を受ける事業者に対して、利息の一部を補助する。

【款：商工費 項：商工費 目：観光費】

- (22) **あまがさき観光局補助金** 83,288
 本市観光振興の核として、あまがさき観光局に補助金を交付し、地域の観光関係者や近隣自治体等と連携する中で、重点取組地域（阪神尼崎駅周辺）における賑わいを創出するとともに、地域の稼ぐ力を向上させる尼崎城を中心に据えた観光地域づくりの取組を促進していく。 (83,590)
 主要 No. 62 また、観光地域づくりを進める中で必要不可欠な土産物の更なる充実を図る取組として「観光土産認証制度」を設け、観光客の満足度向上及び消費額増加へつなげる。

(23)

観光地域づくり推進事業費

観光地域づくりの取組の推進にあたり、阪神尼崎駅と城内地区、寺町の間接点となる「開明庁舎」の有効活用を図り、新たな賑わいと交流の創出、情報発信等を行うとともに庁舎の照明をLEDに更新し、電気料金の削減及びCO2排出量の抑制を図る。

27,116

(30,154)

(24)

みんなの尼崎城基金積立金

みんなの尼崎城基金条例に基づき、尼崎城等の整備及び管理に要する経費の財源を確保するため、同基金に積み立てる。

4,198

(5,280)

《基金残高の推移》

(単位：千円)

| | | | | | | |
|---------|---------|---------|---------|-------|-------|---------|
| 30 末残高 | 元末残高 | 2 末残高 | 3 末残高 | 4 積立 | 4 取崩 | 4 末残高 |
| 173,213 | 178,138 | 175,521 | 177,801 | 4,198 | 3,000 | 178,999 |

【款：土木費 項：都市計画費 目：都市再開発事業費】

(1) J R 尼崎駅北地区駐車場取得事業費

50,420

市街地再開発事業に伴い取得した駐車場について割賦支払を行う。

(51,288)

第二地区駐車場

割賦期間 平成 12 年度～令和 6 年度

台 数 92 台



(第二地区駐車場)

(2) 市街地再開発施設維持管理事業費

132,438

再開発施設駐車場等の施設維持管理経費

(114,508)

再開発施設駐車場等区分所有に係る管理費・修繕積立金

出屋敷駅屋上駐車場賃借料等

駐車場 L E D 照明更新に係る工事費

【款：土木費 項：都市計画費 目：公園費】

(3) 公園維持管理事業費

493

アルカニック広場の維持管理経費

(464)

(4) 尼崎城址公園指定管理者管理運営事業費

109,945

指定管理者による尼崎城址公園の管理運営経費

(102,900)

① 供用開始 平成 31 年 (尼崎市北城内 27 等)

② 施設概要 尼崎城天守 鉄筋コンクリート一部鉄骨造、地上 5 階
延床面積 1,408.99 m²

公園面積 約 1.4ha (駐車場 20 台含む)

③ 管 理 指定管理 (平成 31 年 3 月 29 日～令和 5 年 3 月 31 日
・尼崎城址公園管理運営企業体)



(5) 尼崎城魅力向上事業費

5,500

主要 No. 63 新型コロナウイルス感染症収束後の観光需要回復を見据え、新規の有料入城者等の獲得を目指し、尼崎城天守のデジタルコンテンツを更新する。

(4,380)